

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-9	実施計画番号	12	事業開始年度	17
事務事業名	資源再生利用事業(集団回収)			事業終了年度	28
担当課名	まちづくり支援課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法	関連事務事業			
背景や経緯等	家庭から排出される紙類、金属類、空き瓶類及び繊維類などの有価物を集団回収し、処理業者へ引き渡しをした登録団体に対し奨励金を交付することで、ゴミ減量化とリサイクル意識の向上を図る。				
事務事業の目的	ごみの減量化・リサイクル推進を図り、循環型社会の形成に努める。				
実施状況	本事業での有価物回収重量(換算重量)は、579,821kg(H26)、580,000kg(H27見込)				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
期間業務職員	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	2,441	2,441	2,441

【指標】

活動指標	活動指標名①	集団回収奨励金補助団体数				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		団体	60	60	70	
	活動指標名②					
	計算式等					
成果指標	成果指標名①	有価物の回収重量(換算重量)				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		kg	目標値	813,558	813,558	793,803
			実績値	579,821	580,000	793,803
			達成度(%)	71%	71%	100%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			目標値			
	実績値					
	達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> </table> ゴミの減量、リサイクルの推進による循環型社会の形成に向けて、行政は地域の実情等に応じ、各種施策に取り組むこととされているが、本事業はゴミの減量、リサイクルの推進及び市民意識の向上に寄与するものとする。	存在意義の見直しの余地	0 / 4
	存在意義の見直しの余地	0 / 4						
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2					
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">3 / 6</td> </tr> </table> ・資源集団回収量は横ばいで目標値に達していないことから、回収対象品目の増加や奨励金単価の上乗せ、有価物保管施設の購入補助など、団体が取り組みやすい環境づくりを意識した事業見直しの余地があると思われる。	成果向上の余地	3 / 6
	成果向上の余地	3 / 6						
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1					
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> </table> 町内会や子ども会などの市民団体の自主的な取組を支援する事業であることから、効率的である。	コスト削減の余地	0 / 6
	コスト削減の余地	0 / 6						
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2					
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> </table> 奨励金を受けるためには、2世帯以上で構成される団体としての登録が必要であるが、すべての市民を対象にしていることから公平である。	受益者負担適正化の余地	0 / 4
	受益者負担適正化の余地	0 / 4						
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2					
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

事業の妥当性、効率性、公平性は適正であるが、目標値を達成するよう有効性の改善に努め、検証しながら事業を継続していく。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

回収品目が増加したことの周知徹底、奨励金単価の上乗せ、回収有価物の保管施設の購入補助、団体登録申請の簡略化など、同事業に取り組みやすい仕組みづくりを検討していく。